

## 『都市と農村の交流から生まれる未来』

講師：曾根原 久司氏（NPO 法人えがおつなげて 代表理事）

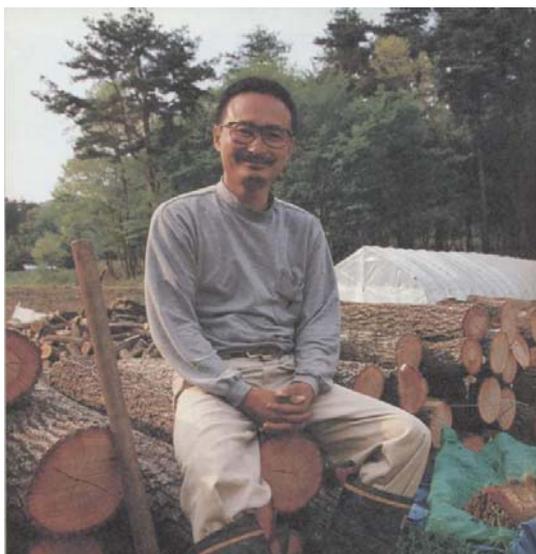
日時：2009 年 10 月 2 日（金） 18：30～20：30

場所：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー）

### 1. 自己紹介

みなさんこんばんは。お招きいただきありがとうございます。金曜日の夜の貴重な時間をいただき、われわれ「NPO 法人えがおつなげて」という団体の活動のご紹介とその活動を通じた今後の予測、これが「未来」ということですが、これについてお話させていただきます。

私はいま山梨県の北杜市に住んでいます。北杜市は山梨県の北西部の長野県との県境にある 8 つの町村が合併してできた市です。最も有名な地名は八ヶ岳の麓にある清里です。8 つもの町村が合併したので市域は広く、山梨県の面積の 6 分の 1 を占めています。人口は 5 万人しかいません。人口 80 万人以上が住む世田谷区の 6 倍の面積ですが、人口は 5 万人です。過疎高齢化が進んでいます。



私が住んでいるのは白州です。サントリーのウイスキー工場とかミネラルウォーターの採水場があるところです。

14 年前まで私は大手町や丸の内あたりをうろうろしていました。銀行や信金の経営コンサルタントをしていました。それが、14 年前にポンと地縁も血縁もない山梨に土地と家を買って移り住むことになりました。

いまやっていることのひとつは、山梨大学でバイオマスの研究をしています。山梨県は林野率が全国で 4 位ですが、活用度は非常に低いため、木材使用だけでなくエネルギー資源としても利用するための研究をしています。

また、山梨県立農業大学校の講師をしています。私が受け持っているのは山梨県で農業をやる方なら誰でも入れるという新設のコースです。非常に人気は高く、最初 25 人の定員で始めたのが、40 人になり、いまでは 60 人に増えました。そのうち 3 割から 5 割は首都圏からの移住した人たちです。今年は 100 人の申し込みがあったと聞いています。都市に住んでいる人たちの中にも農業をやりたいという人が増えてきているということだと思えます。農業マネジメントコースという名前が付いていますが、私が教えているのは、要は新規参入して 3 年で食えるようになる方法です。私も 14 年前に新規就農して 3 年目には食えるようになりましたし、うちのスタッフもだいたい 3 年目には食えるようになっていま

す。いまでは、都会の若者より高い収入を得ているかもしれません。

## 2. 「NPO 法人 えがおつなげて」の創設

さて、本題に入ります。地図で北杜市の位置を確認してください。県境がある地図で見ると遠く感じるかもしれませんが、県境を取り払ってみると近く感じると思います。都心から2時間ちょっとです。

この距離感も利用しながら、都市と農村の交流を通じて、過疎高齢化してしまった農村を農業・農村志向の強い都市の方に協力してもらって活性化し、都市と農村が共生できる社会づくりの実験しているところです。



さきほどお話したとおり山梨県とは縁もゆかりもない人間でしたが、1996年に移住しました。まず100坪の自給農園を借りました。2年目に300坪、3年目に800坪、5年目には2haとなりました。自給農園といっても2ha分は食べきれないので、おすそ分けということで販売したら結構売れました。

同時に自給林業を開始。冬場は薪ストーブで生活するので、近くの林家を手伝って、その代わりに薪をもらうということでやっていました。これも5年経ったときには3ha、年間300トン販売するまでになりました。

食料もエネルギーも自給をしているので、経済的な面もさることながら精神的な豊かさを感じることができます。足元が固まりますからね。お米は5年分くらいの備蓄がありますし、味噌なんて床の下に10年分くらいの備蓄があります。

2003年までは農業、林業をやりながら経営コンサルタントをやっていました。バブル崩壊が私のこの活動のきっかけです。株価はどんどん下がる、不動産もががが下がる、不良債権は積み上がる。1992年頃からガタガタでしたが、表面化するのは1995年くらいでした。

そんなことを経験してずっと続いた戦後経済の構造が終わったということを経験的に悟りました。その後失われた 10 年がずっと続き、そのうち 2001 年頃から世界経済バブルがありました、それもすぐはじけてだめになりました。

これは何か根本的に新しいかたちをつくりなおさなければと、いろいろ考える中で出てきたのが「農」という言葉です。もう一度社会経済の基盤に農業や林業など一次産業をしっかり位置づけないと、雇用とか安定的に食べていけるような構造にはならないと考えるようになりました。そのモデルを考えていたら、だんだんと自分でやりたくなってしまい、とうとう 2003 年に完全に移住してしまったということです。

それ以来、自給農業や自給林業などいろいろなことをやってきましたが、そのうちに私の活動に関心をもつ人が現われてきました。地元地域でも関心をもってくれましたし、都市の方の中にも関心をもってくれる人が現われ、一緒に参加したいという声が出てきました。そこで、みんなが入れる器としてつくったのが「NPO 法人 えがおつなげて」です。それ以来 9 年になりました。

えがおつなげての拠点は北杜市の増富地区です。合併前は私が住んでいる白州町の隣町の須玉町でした。その増富地区はいわゆる限界集落です。高齢化率は 52%→62%、遊休農地率は 62.3%、3 分の 2 が耕作放棄地です。中学校は 7 年前に廃校となりました。その時の生徒数は 7~8 人です。3、40 年前は 250 人の生徒がいたのです。かろうじて小学校は残っていますが全児童数は 8 人。3、40 年前は 500 人→数百人もの児童がいたのです。だから校庭は広いし、校舎もでかい。全天候型の 25 メートルプールがあり、8 人がゆうゆうと泳いでいます。残念ながら来年あたり廃校の予定です。

白州町でやってた活動を増富地区でも、ということで隣の須玉町の役場の職員から話がありました。それまで白州町でやっていた活動も 1,000 人単位で人が来たりなど結構なものでした。白州では、自宅が活動拠点でしたから、うちのカミさんは「1,000 人も人を呼ぶな」とかんかんでした。夏休み中になると、うちのビニールハウスで若者が寝ているということもありました。

増富地区は世田谷と同じくらいの 1 万 ha の面積に 600 人しか住んでいません。小学生の子どもが 8 人ということは、その親の 20 人くらいしか生産年齢人口がいないということです。これはある意味で日本の農業→農村の最先端モデルです。日本全体もこのまま放置すれば 10 年後くらいにはこのラインに突入してしまいます。いま日本の農業者人口の平均年齢は 70 歳くらいです。10 年後は 80 歳、平均寿命です。食料自給率の向上どころではありません。農村の高齢者はみんな働き者ですから、70 歳くらいでも結構農作業をやっていますが、75 歳くらいになるとがくと減ってきます。そうすると、あと 5 年ですね。

### 3. 「NPO 法人 えがおつなげて」の活動

事業を始めるときは、まずニーズを把握しなければなりません。内閣府の 4 年前のデータですが、都市住民の農村志向を調べたところ、約 3 割の都市住民が農村志向を持っています。年代別で見るとおもしろい傾向があります。20 代と 50 代は 4 割と多いです。団塊の世代は農村志向が強いといわれますが、若い人が団塊の世代とタメを張っています。

実際にわれわれの農村ボランティアの活動にも若い人がたくさん参加しています。あの

若い人たちを見ると、若者も捨てたものではないと思います。

様々な都市農村交流、農商工連携事業ということで、農村ボランティアによる農地開墾・農業経営、限界集落でのグリーンツーリズム、企業との連携による農村の再生事業、大学との連携による農村エネルギー研究開発に取り組んでいます。そして最近特に力を入れているのは、都市農村交流・農商工連携をコーディネートできる人材の育成です。

先ほどの農業大学の学生を含めると私の研修生はいま 200 人になっています。どんどん増えて、私は毎日へとへとになって研修などをやっています（笑）。

2003 年に構造改革特区第 1 号認定を受けて、限界集落の北杜市増富地区での活動を開始しました。当時は、農地法の関係で NPO では農地は借りられませんでした。私が白州で農地を借りられたのは、個人で農業者登録をしたからです。ちょうど運がよく 2002 年から農地法の構造改革特区ができるという話を聞いて、第 1 号に認定していただきました。これがなかったら、闇耕作と言われるところでした。

活動の拠点も必要ということで温泉施設を借りて NPO で運営することになりました。これも、なぜ借りられたかということ、高齢化で 5、6 年前から運営できなくなっていたのです。もったいないですから、これをお借りして活動拠点といたしました。それが増富都市農村交流センター「鉾泉みずがきランド」です。現在は何千人もの人が訪れ大繁盛しています。

増富の遊休農地は特産品です。特産品ですが、そのままではお金を生みません。これは、ジョークですが。農村地域に広がる遊休農地を賃貸し、若者たちにホームページで開墾ボランティアを募集しました。そうすると首都圏を中心に全国から年に延べ約 500 人の若者が来てくれました。この農村ボランティアによって人力で開墾を行い、約 3 ha の農地が復活しました。そこで地域の特産品の「はなまめ」を作りました。そのうち何人かの若者が地域にとどまって NPO のスタッフとして働いてくれるようになりました。いま増富には 5 人のスタッフがいます。

さまざまな農産物を無農薬で栽培し、販売していますが、おかげさまで販売は好調です。こういう農村の取り組みに賛同してくださる方が増えたからだと思います。

開墾ボランティアに参加してくれた若者の構成をみると、地域としては東京、神奈川など都市部が圧倒的に多くなっています。年齢別分布としては 10 代、20 代の若者が多いです。そして性別ではなぜか女性が 6 割以上と多くなっています。

最初にこうした開墾ボランティアを行った目的は 2 つです。ひとつは遊休農地の復活。もうひとつは担い手を育成する構造をつくるということです。おかげさまで、いまでは人が人を呼ぶという構造ができてきました。

#### 4. 「企業の畑」

しかし、開墾だけだと富を生みません。仕事をしてお金を稼ぐことを考えなければなりません。私が農村の一番の問題は何かと問われたら、それは魅力的な仕事がないということです。魅力的な仕事があれば、農村にも人が集まり、どんどん活性化します。

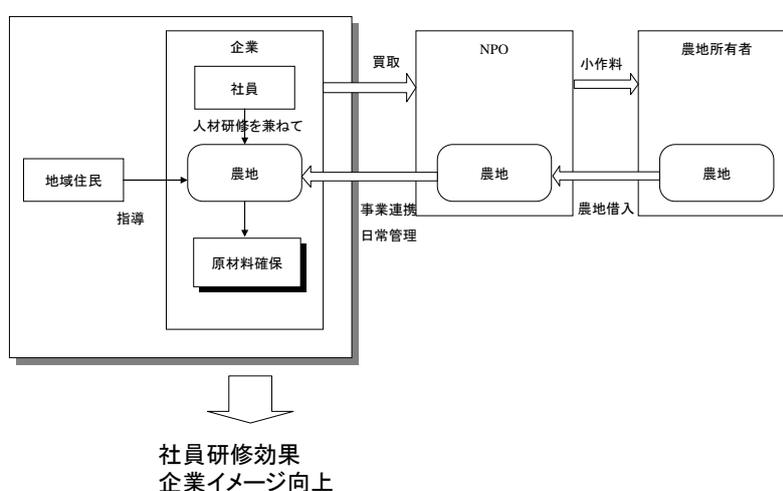
そこで、企業と連携しながら仕事をつくる活動を開始しました。企業の持つさまざまな経営資源を活用して魅力的な仕事をつくらうと考え、呼びかけたところ 7 社の企業が参加していただきました。

5年前に1社目が来てくれました。東京の多摩にあるグランクリュという洋菓子屋さんです。ここでも社員の方に来ていただいて開墾からやってもらいました。復活した畑では、かぼちゃやさつまいもを栽培しています。種まきとか、草取りとか、収穫とか、ポイント、ポイントで社員研修を兼ねて来ていただいて作業をしています。できた作物は全量買取してもらいます。それを材料に洋菓子を作って売るので。

そうすると昨今の食の安全安心に意識の高い消費者から「この材料は国産ですか」と尋ねられたとき、「はい国産です。私たちが作ったんです」と言えるわけです。実際に畑で作業をしている写真を店に飾ってアピールすることもできます。この洋菓子屋さんは、いまずいぶんもうかっているようです。

## 企業の畑

### (企業のCSR志向、農村での事業展開志向、人材研修志向)



これが、私たちが「企業の畑」と呼んでいるスキームです。遊休農地をNPOが借り上げ、参加してもらった企業には、荒れ果てた状態からお金を払っていただき、開墾をしていただきます。そして、復活した農地で、種まきや草取りや収穫などのときに社員研修を兼ねて来ていただき、実際に作業をしていただきます。できた農産物は全量買い取っていただく。そして、一連の活動を写真などに撮って、CSR活動としてその姿勢をアピールしていただき、企業イメージのアップにつなげていただくというものです。いい言葉でいえば企業と連携してやっている。悪い言葉で言えばグルになってやっているということです。一緒にやっているとパワーが出てきます。

2社目は清月という和菓子屋さんです。この企業は開墾の後、大豆を生産しました。そしてこの大豆を使い、新商品として豆大福を開発しました。この豆大福は三越でも売られ、テレビにも紹介されました。地域のおじいさんたちにも大豆を作ってもらい。来年は2倍の作付け面積にする予定です。

いまの2つの企業は食品系でしたが、第3社目は、三菱地所という大手不動産業者です。この企業の活動は、「空と土プロジェクト」と呼んでいます。遊休農地の開墾はここでも定石です。丸の内のサラリーマンは運動不足ですから(笑)、十分準備をしてから作業してもらいます。丸の内では絶対みられない明るい笑顔で作業をしていらっやいます。

畑だけでなく、棚田の開墾もやりました。この棚田には地元の方も思い入れがあったよ

うで、お声かけをしたらみんな集まってくれました。集まった人をみたら、みごとにじいさんばかりでしたが。地元のおじいさんたちを含めて総勢 45、6 人で取り組み、みごとに棚田が復活いたしました。

こうした体を使った体験だけでなく、頭も使って知恵を出していただくということで復活した畑や棚田をどう活用するかという検討会をやりました。そこで出てきたのが「丸の内ファーム」という大胆な構想です。そして「レストランファーム」。「レストランファーム」というのは、丸の内にはレストランがたくさんあるので、そこに増富の農産物を供給しようというものです。「マンションファーム」というおもしろい構想もあります。三菱地所さんの子会社の中にはマンションを経営しているところもあり、そのマンションがなんと 15 万世帯もあるそうなんです。もし 1 世帯 3 人とすると 45 万人です。都会のマンションは土がありませんから、マンションの住人に増富に来てもらって「マンションファーム」をつくらうという構想です。

そして、この構想を実際に試してみようということで今年の 3 月から 4 月頃、マンションの住民の方に棚田で田植えをしてみませんかとマンション住民向けの広報誌に告知を出しました。4 月 1 日からの受付という告知だったのですが、40 人の募集定員が開始 17 分でいっぱいになりました。12 時からの募集が 12 時 17 分でいっぱいになってしまったのです。それだけニーズがあるということです。

農地の活用と並行して、森林活用のプログラムにも取り組んでいます。三菱地所は不動産を中心に建築部門が非常に多い会社です。国際的な森林資源の不安定化の中で、国産材に切り替えていきたいということです。間伐体験や林地残材のかたづけ体験の後、増富の森林資源をどう活用していくべきかという検討会を開きました。マンション建設のための建材や集成材に利用しようなど、いろいろなアイデアが出され、現在別途プロジェクトを作り、進行しています。

いま 3 社の取り組みを紹介しましたが、あと 4 社も参加していただいております、活発な活動が展開されています。このように活発な取り組みがなされるようになった引き金は、リーマンショックと農地法改正だと思っています。リーマンショックで既存のビジネスがガタガタになり、新規事業としてバリエーションのある農業が考えられてきています。そして今年 12 月には農地法が改正になり、一般企業でも農地が借りられるようになります。わざわざ農業法人を立ち上げなくても、農地が借りられるようになるのです。ただ、政権が変わりましたから、どうなるかわからない部分もありますが、そういう方向で動いています。そうすると生産プラス加工などさまざまな農業をめぐる新規事業が考えられてきます。例えば、企業の経営する市民農園などです。

企業の農村に対するニーズとしては、CSR や社会貢献としてのニーズ、そして食品メーカーなどでは安全安心な原材料の調達、そして人材育成、福利厚生などのニーズです。特に最近社員が元気になったとか仲良くなってよかったという企業の声をよく聞きます。さらに CO<sub>2</sub>削減というところでの森林の吸収力が期待されています。いま山梨県では 36 社の企業による森林ボランティアが入っており、森林ボランティアによって保全されている森林が 400ha あるということです。また、新規事業展開を農業の中で考えている企業も増えています。

企業の参入事例というのをわれわれの NPO で調査しました。例えば、長崎の大島造船という企業ではさつまいもを栽培し、それから焼酎をつくっています。大幸薬品という正露丸のメーカーの子会社では、その製造過程で副産物として出てくる木酢液を土壌改良剤として利用し、山形で木酢米というブランド米をつくっています。

こうしたたくさんの方の参入事例が出てきて、意欲も強いと思いますが、逆に課題もわかってきました。そうした企業にヒアリングをすると、農村側の受け入れ対策やコーディネーターする力が弱いので、うまく入れないというのです。よし、これはビジネスになるなと思いました。農村側のコーディネート対策をきちんとすれば、連携して様々な活性化ができるというのがわかってきたのです。

## 5. 農村資源を活用したエネルギー研究開発

私たちは農村に眠る様々な資源を活用したエネルギーの研究開発にも取り組んでいます。山梨県は自然エネルギーの埋蔵量が非常に多い県です。北杜市は日照時間が日本一で、太陽光発電の適地です。また、北杜市はミネラルウォーターの全国シェアが 30%です。非常に水資源が豊富で小水力での発電にも適しています。そして木質バイオマス。山梨県は林野率が 76%で全国 4 位。増富地区は 95%の林野率を誇ります。すごいエネルギー資源の埋蔵量な訳ですが、それがまだほとんど活用されていません。

一番先に始めたのが小水力です。水力発電は「水量×落差」です。北杜市は標高 3,000メートルから 450メートルくらいの落差があり、小さな河川や農業用水がたくさんあるので、小水力の適地がいっぱいあります。

ただし、まだ稼働できません。それは技術的な問題ではなくて、河川法という法律の問題です。現在の河川法では、こうした小水力の発電機は障害物とみなされ設置できないのです。河川に障害物を置くな、勝手に水を使うなということです。その許可を得るのにダム的大型水力発電所と同等の申請書を出さなければなりません。一番無理だなと思ったのは下流に影響がないというデータを調査して報告せよというものでした。そこまでのことは小水力発電ではできません。ですからいまは河川法を改正して規制緩和をしてもらう方向で動いています。あと 2、3 年もすれば状況が変わると思います。

私は電気自動車に期待しています。夜に小水力で発電した電気を、プラグインの電気自動車に充電しておくのです。これが、私が次にねらっているライフスタイルです。これで、農村は、食料とエネルギーがフリーになります。インターネットで情報はフリーになり、都市と農村の情報格差が解消されました。自給できる農地と小水力があれば食料とエネルギーもフリーになるのです。そうすると農村の強みが発揮できるようになります。

山梨県の森林バイオマス資源は非常に豊富です。山梨大学で私が山梨全体の森林蓄積量と回収可能な森林蓄積量を計算しました。戦後の植林から 50~60 年を経て相当蓄積して伐期に入っています。その中でも廃棄物とされている林地残材の活用が重要です。間伐した方がいいがそのまま林地に残されたままになっている間伐材が林地残材です。昨年のデータだと県内の林地残材は 20 万 m<sup>3</sup>あります。これを 4 トントラックに積んで東名高速に並べると東京から名古屋まで行ってしまいます。毎年それだけ林地残材がたまっています。残念ながらこれが活用されていません。一部は土場に集められてきますが、集められても穴掘

って埋め立てられているのが現状です。市場でもお金にならないからです。

こうした林地残材の活用事業の第 1 号を昨年行うことができました。地域の鉱泉施設のボイラーの燃料として土場に集められた林地残材で作った薪を活用したものです。温度が 15℃と低い鉱泉を温めることが必要な鉱泉施設にとって灯油の高騰は大きな打撃でした。そこで林地残材を燃料として活用しようというわけです。

山梨県の森林は県有林が半分を占めています。県が早川町と広域地域協定という契約を結びました。このボイラーの燃料としては 400 m<sup>3</sup>必要です。従来の灯油代は 500 万円でした。浮いたお金で木材を運べばいいのです。そうすれば仕事になります。中東の石油にお金をかけるより、農村に仕事をつくったほうがずっといいと思いませんか。

ここで採用したのは薪ボイラーです。地域のおじいちゃんでも薪はつくれます。これをチップだペレットだと加工すると、その設備投資だけで回収が難しくなります。それにこのボイラーはガス化ボイラーなので、燃焼効率が 85%といいのです。昨年の 12 月に導入して現在稼働中です。

山梨県にはこうした鉱泉施設が 200 近くあります。次に取り組みたいのは、温泉街全体でバイオマス燃料を活用する温泉街づくりです。増富には増富ラジウム温泉街というのがありますので、3 年後にはそこでやろうと考えています。

そのほか子どもの農業体験や外国人の農村体験、交流などもやっています。

## 6. 都市農村交流による様々な効果

こうした都市農村交流は多面的な効果を発揮します。これがいいのです。農村だけ、都市だけではないのです。農村地域では、遊休農地解消、森林保全などが進む。交流によって過疎の地域が元気になる。地域の仕事が生まれてくる。定住化も始まる。

行政では、農村の政策課題が解決される可能性が大きい。住民のまちづくりの参画へのきっかけとなる。

企業にとっては、社内外に、目に見える形で CSR 活動をアピールできる。企業イメージが向上する。社員研修効果として、環境意識向上、チームワークの醸成、社員の視野が広がる、いきいきしてくるなどがあります。さらに、新たなビジネス展開の可能性が芽生えてきます。

大学等にとっても、研究の成果を実際にフィールドで検証することができる。学生が元気になる。大学としての差別化ができる。

都市住民も農業体験などに参加することで、元気になる。田舎暮らしへの道筋ができる。新規就農できる。子どもの体験学習、環境教育。病気が癒される、等々の効果が出てきます。

農村、行政、企業、大学、都市住民、全体にこうした多面的なメリットが伝わると、どこも手を引かなくなり、自動的に全体がぐるぐるまわりはじめます。

そしていよいよ 600 人の増富地域の人が立ち上がりました。増富のおじいちゃん、おばあちゃんたちが「増富地域再生協議会」を立ち上げました。会長さんが 70 くらいかな。事務局としてわれわれ NPO と北杜市の産業課が入りました。食の部会、農林部会、森林の部会、観光部会、交通の部会という 5 つの部会もできました。



この活動が評価され、朝日新聞の「日本の里」100選に増富がみごと選ばれました。そして、名古屋で開かれた「日本の里フォーラム」に食の部会のおばちゃんがパネリストとしてデビューしました。花豆やほうとうなど地域の特産品を持っていったら、2時間で売れちゃって、また元気になりました。11月4日には新丸ビルで山梨フェアがあり、オープニングパーティにも参加し、食の部会のおばちゃんたちは大活躍しています。

経営コンサルタントっぽく、この活動によってどれくらいの新規参入やインキュベーター効果が発揮されるかという経済試算をしてみました。増富の5年後には3～5億円。10年後には6～10億円。雇用30～50人、パート100人、契約農家30～60軒、ボランティア1,000人。こうした活動が山梨県全体で展開されたらGNPベースで山梨県では500億円から1,000億円、日本全体では5兆円から10兆円の規模となります。農村にはいろいろ豊富な資源はあるが、ただしそれを回すだけのお金とか人とか情報とか経営資源がありません。これをうまく組み合わせることでこれくらいの規模にはなるのかなと思います。

ただし、増富は10億円くらいが限界だと思います。これ以上いくと資源枯渇になります。これくらいがちょうどいいのかなと思います。

## 7. 関東ツーリズム大学

都市と農村の交流事業の構造を首都圏の周辺に拡大展開しようということで、取り組んできましたが、やっと今年それが「関東ツーリズム大学」というかたちで実現しました。山梨、長野、茨城、栃木に8つのキャンパスで一緒に動いています。

われわれの拠点も関東ツーリズム大学の活動の中では「増富キャンパス」と位置づけられ、自給自足農園研修などが行われます。

山梨県の南アルプス市は果実地帯でぶどうや桃などの産地ですが、「南アルプスキャンパス」では果樹園作業と加工品の開発研修などを行っています。

私の住んでいる白州の「白州キャンパス」では森林バイオマスの体験研修が行われています。林地残材の実測などを行っています。

山梨県の「須玉キャンパス」では、築 200 年の古民家の再生をする研修が行われています。

長野県の「飯島キャンパス」は、本格的な営農に定評のあるところで、本格的に農業体験と農業ビジネスプランの研修が行われています。

茨城県の常陸太田市は、里美という限界集落があり、そこでの課題は竹林ということで、竹林の再生とその加工品づくりの研修をしています。

長野県の「小諸キャンパス」はおもしろいことになっています。東京にアバンティというオーガニックコットンメーカーがありますが、本社を小諸に移し、綿花を栽培し、その綿花からオーガニックコットン製品を一貫して生産しようとしています。その本社移転の前段として農場で研修をしています。なぜ小諸かというと、日本に繊維学部があるのは信州大学だけということで、地域にそのノウハウの蓄積があると考えたからです。

栃木県の「那須キャンパス」では、さきほど紹介した森林酪農のビジネスモデルを体験してもらおうとしています。

さらにいま関東ツーリズム大学のへそということで、丸の内キャンパスをつくろうと準備しています。

## 8. 都市と農村のバランス調整から生まれる新しい未来

われわれの活動も去年の 9 月に転機を迎えました。この 5、6 年ほど、こうしたニーズが出てきたなどは感じていましたが、閾値、臨界点を越えたのはリーマンショックだったかなと思います。その頃を境にもものすごい動きが起きている状況をお知らせします。

まず、ウォールストリートジャーナルの 1 面にうちの活動が取り上げられました。増富のスタッフの顔写真付きです。次にイギリスの BBC ラジオも来ました。そして CNN も取材に来ました。みんな聞くことは同じです。「リーマンショック以前と以降はどう変化しましたか」という質問です。

推察するに、ニューヨークもイギリスもリーマンショックで経済がガタガタになって雇用の問題が発生し、都市から農村への人口の移動などの動きが出てきたのではないのでしょうか。考えてみれば、今回の金融バブルの崩壊で痛手が大きかったのは、英国とアメリカです。

企業の遊休農地視察ツアーを今年の 3 月に実施したところ 17 社が参加しました。東京の建設業の社長さん、えびの養殖をしている企業の方、幼稚園をいくつも経営している方などが参加し、いろいろ話しているうちに私もアイデアをいただきました。農産物生産だけでなく、いろいろなかたちの農業ビジネスが今後出てくると思います。農業も変わるかなと思います。

日本は地下資源はないが、地上資源は豊かであるという視点が重要です。学校では教科書で日本には資源がないと習ってきましたが、正確には工業社会の地下資源はないという

ことです。森林資源などは本当に宝庫です。林野率は世界第 3 位です。森のあるところには水があります。世界の水危機が懸念されていますが、日本は水資源も豊かです。日本はもういちど海洋資源を含めた地上資源を評価しなおす必要があると思います。

それを活用するには、新しい技術とマネジメントと知恵が必要です。「えがおの学校」では、そのマネジメントのやり方を教えています。この「えがおの学校」の研修を、私は本拠地の北杜市、福島県の会津市、三重県の津市、熊本県の阿蘇でやっていますが、みんな相当やる気がありますね。熱気がすごいです。経営資源のコーディネートやサプライチェーンのコーディネート、コミュニケーションのコーディネートが重要です。都市と農村のコミュニケーション、農業者と商工業者のコミュニケーションが重要だと思います。

さらに、今年から新しい仕掛けをつくりました。「やまなし企業ファームリーグ」です。山梨県は耕作放棄率全国第 2 位、遊休農地の宝庫です。企業と連携して遊休農地を活用していく活動を山梨県全体に広げようというのが「やまなし企業ファームリーグ」です。2月10日に立ち上げシンポジウムを行い総会、理事会をつくり、チェアマンを選ぶ予定です。各ブロックごとにファームチームを作ります。企業と地域が協力しながら、各地のファームチームが競いながら事業を作っていく。これは、Jリーグの仕組みをパクりました。

あるファームチームの名前はフルーツボンチェスです。山梨はフルーツが豊富であり、盆地だからです。おもしろいでしょ。こうしたファームチームを10年後には100チーム作っていく。1チーム5億円のビジネスなら100チームで500億円のビジネスが生まれます。

今後、都市から農村への動きが活発になってくると思います。また逆の動きもありうると思います。いずれにせよ都市と農村のバランス調整がなされると思います。そのことによって雇用の安定、自立した地域経営がなされてきます。環境、ライフスタイルの多様性が生まれます。

日本はいつの間にか職業の多様性が失われて、だいたい営業か、経理か、情報かの3パターンに絞られてきてしまいました。そうなってくるとライフスタイルの多様性がなくなります。本来人間はもっとバリエーションをもっていたのに、そういう職業がなくなったので病気になったりとか疎外感をもったりとかが多くなったのではないかと思います。

農業とか林業とか新しいそれを活用した事業が生まれれば、新しい働き方がいっぱいできてくると思います。そのほうが一人ひとりにとって健全だろうと思っています。

このままいくと日本社会は2015年でお釈迦になるだろうと思っています。2015年には団塊の世代がみんな年金をもらっている。GNPは完全に中国に抜かれている。製造業はもっと空洞化せざるを得ない。農業者の平均年齢は75歳になって、がくんと減る。食料自給率は40%なんて維持できません。お釈迦にならないためにはバランス調整が必要です。そのブレークスルーは都市と農村の交流だと思っています。全員が都市から農村に行けなどということは言う気はありません。バランス調整です。

一旦バランス調整して、安定的雇用ができる、いろんな働き方ができる、その結果環境負荷も減るといったかたちになればいいと思います。もともと日本はそういう資源配置だったのではないのでしょうか。森林は豊かだし、海洋資源も豊かだし、農地の単位面積当たりの土地生産性は高いです。もう一度足もとをみつめてバランス調整をすることが必要だと思います。それによって新しい未来が生まれてくると思います。